



フォーカスエリア：生物多様性と環境破壊

2022年のCBD - COP15で採択された「2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」という「2030年ビジョン」の目標達成に向けて、投資先企業には、気候変動や人権課題などとの関連性を考慮しながら、情報開示の充実を含む取組みの加速や実効性の向上が求められます。当社は、エンゲージメントなどの活動を通じて、これらの取組みを積極的に支援していきます。



運用本部
リサーチ・エンゲージメント部
矢野 節子

運用本部
サステナブル投資戦略部
森田 曜光

自然資本・生物多様性関連の注目イベント

2022年	CBD(生物多様性条約) - COP15(カナダ)開催 昆明・モンテリオール生物多様性枠組み(KMGBF) 2030年ミッション、2050年ビジョンの採択
2023年	国連公海等生物多様性協定(BBNJ協定)の採択 SBTs for Nature(科学に基づく自然関連目標)公表 TNFD最終提言v1.0発行
2024年	第1回ネイチャーポジティブ・サミット開催(オーストラリア) CBD-COP16開催(コロンビア) ISSBが「生物多様性・生態系・生態系サービス(BEES)」の開示基準を検討開始
2025年	ICUN(国際自然保護連合)による 世界自然保護会議(World Conservation Congress)開催
2026年	国連公海等生物多様性協定(BBNJ協定)発効 第2回ネイチャーポジティブ・サミット開催(熊本) CBD-COP17開催(アルメニア) ISSBがTNFD提言に沿った情報開示基準の公開草案を公表
2028年	CBD-COP18開催 IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム) 「生物多様性と生態系サービスに関する第二次地球規模アセスメント」公表
2030年	30by30(陸地・海洋の30%保全)をはじめとした2030年ミッション 「2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる」の達成
2050年	2050年ビジョン「自然と共生する世界」の達成

※本ページの記載内容は現時点の予定であり予告なく変更される場合があります。



エンゲージメントのKPI

- KBA*(含む近接)エリアでの事業活動の有無やHigh Impact Commodity、主要原料の調達状況についての開示の有無
- TNFDの枠組みなどを活用した「依存と影響」「リスクと機会」の可視化、「指標と目標」「ロードマップ」策定の有無
- 持続可能な原材料の調達比率、認証取得売上高比率・代替素材や生物多様性向上支援関連サービス売上高



KPI設定の背景

- 健全な自然資本は健全な社会・経済の土台であり、2030年に自然の劣化を食い止め2050年にネイチャーポジティブな世界を目指すことは国際社会の合意事項である
- ネイチャーポジティブな社会システム構築への貢献や取組みは企業の競争力強化や資本コスト低減による企業価値向上につながる可能性が高い
- 経営戦略と統合的な視点で評価し、企業の状況に応じたきめ細やかなKPIを設定することで、取組みの実効性を促す



企業に求めるアクション

- サプライチェーン全体でのリスクと機会の把握
- 自然資本への影響と依存に関するネガティブな状況の解消
- ネイチャーポジティブの観点を企業の競争優位の戦略に練りこみロードマップを作成して長期に取り組むことを期待

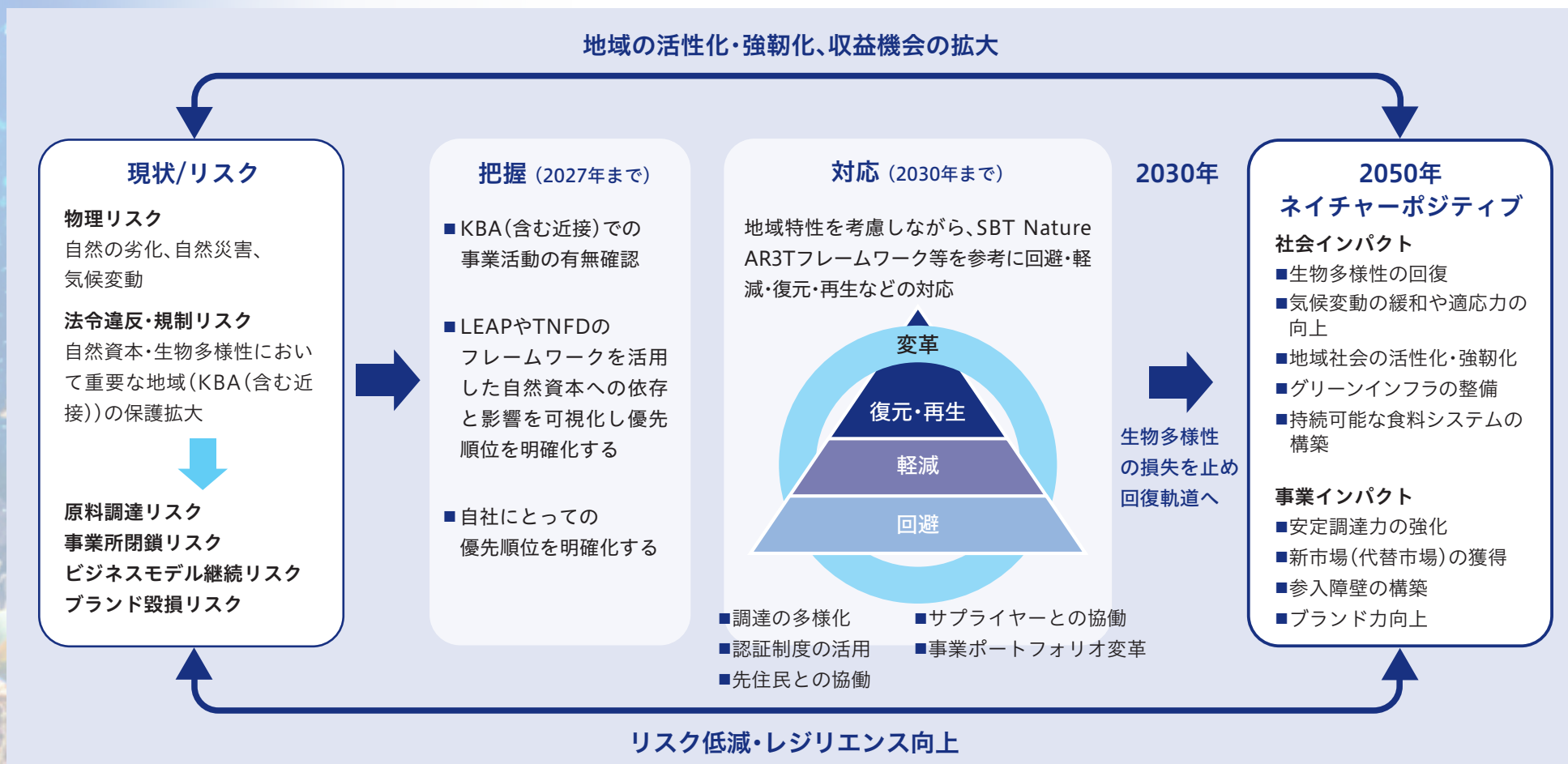
*KBA=Key Biodiversity Areas



フォーカスエリア: 生物多様性と環境破壊

投資先企業に求める自然資本・生物多様性への取り組み

自然資本や生態系サービスは企業活動に不可欠な資本の一つです。天然資源の過剰利用や気候変動の影響による自然資本・生物多様性の劣化は原料調達リスクになり得るほか、「2030年ミッション」に掲げられている「30by30」により土地利用や資源管理の規制が強化されており、自然資本に大きく依存しているセクターは、今後事業リスクの高まりが想定されます。一方で、企業は地域社会や先住民と協働し、生態系保全や再生を進めることで、地域社会の活性化と強靱化に貢献しながら、長期的な競争力を確保できます。



※本ページの記載内容は現時点の予定であり予告なく変更される場合があります。



フォーカスエリア:生物多様性と環境破壊

日本株式ポートフォリオの自然資本・生物多様性評価のアップデート

当社では2022年度にTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)のLEAP分析の一環として、ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)のデータを用いて当社の計測可能な日本株式を評価しました。2024年7月にENCOREの内容がアップデートされたこともあり、日本株式ポートフォリオについて再評価を行いました。

ENCOREは、経済活動が自然資本にどの程度依存し、影響を与えるかを評価するツールです。今回使用したデータには、詳細な経済活動の分類や文化的生態系サービスの追加など、最新のアップデートが反映されています。このデータを基に、ポートフォリオを産業カテゴリー(ISCのDivision)ごとに分類し、依存と影響の大きさを評価しました。また、2022年度の評価と同様に、世界経済フォーラムのレポート等を参考に、各産業がネイチャーポジティブな社会を実現するために必要なトランジションテーマとの関係を分析しました。

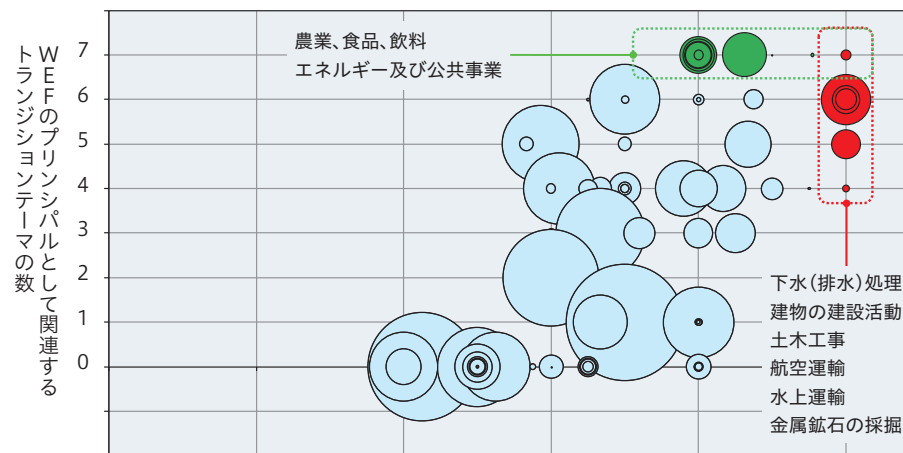
分析結果はバブルチャートで可視化されており、バブルの大きさはその産業への投資エクスポージャーの規模を示しています。横軸には、依存と影響の大きさを合算した値を配置し、生態系サービスへの依存度や事業活動による負の影響の度合いを表しています。縦軸には、主要な役割として関連するトランジションテーマの数を配置し、その産業カテゴリーがネイチャーポジティブに関連する事業機会の多さを示しています。これにより、各産業カテゴリーの自然資本への関わり方や、持続可能な社会への移行における役割が明確になると考えています。

グラフの右上に注目すると、建設や運輸などのインフラ関連が自然資本への依存と影響が大きく、天然資源を多く利用する農業や食品、飲料といったセクターは、主要な役割として関連するトランジションテーマの数が多いことが分かります。

また、依存や影響が大きい産業カテゴリーほど、ネイチャーポジティブな社会への移行を支えるトランジションテーマが多いという傾向が確認されました。このような産業に属する企業については、エンゲージメントを通じて、自然資本への依存

と影響に関するリスクの抑制を促進すると同時に、ネイチャーポジティブへの取り組みを通じて事業機会が拡大する企業については投資機会の拡大を目指します。

産業カテゴリーごとの「依存と影響」とトランジションテーマ(プリンシパル)の関係
バブルは投資エクスポージャーの大きさ



ENCOREの依存・影響スコア

ENCORE Partners (Global Canopy, UNEP FI, and UNEP-WCMC) (2025). ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure. [On-line], [August 2025], Cambridge, UK: the ENCORE Partners. Available at: <https://encorenature.org>. DOI: <https://doi.org/10.34892/dz3x-y059>. World Economic Forum. 2020. New Nature Economy Report II The Future Of Nature And Business In collaboration with AlphaBeta.



フォーカスエリア: 生物多様性と環境破壊

TNFD - LEAPによる分析 (国内株式: 2025年11月時点の分析結果) *使用データは2025年3月基準

評価のスコーピング

当社の投資活動が自然資本・生物多様性に影響を及ぼすとの認識から、主要資産である日本株式についてENCOREの更新版による分析を実施。社内リソースだけでなく外部のステークホルダーなどと協働し、自然に関連するリスクと機会について比較可能な評価手法やデータ精度などについての知見を高めながら、今後他資産についても分析や取組みの展開を検討。

L 発見する | 自然との接点

【依存】

当社の保有割合から生態系サービスへの影響が高い経済活動は、「医薬品、医療用化学品及び植物製品の製造」、「自社または賃貸物件に関する不動産活動」、「金融仲介」。全エクスポージャーのうち約26%は、少なくとも一つ以上の生態系サービスに対して、「高い」もしくは「とても高い」依存があると見られる。

【影響】

当社の保有割合から影響ドライバーが高い経済活動は、「自動車の製造」、「家電製品の製造」、「金融仲介」。全エクスポージャーのうち約35%は、少なくとも一つ以上の影響ドライバーに「高い」もしくは「非常に高い」プレッシャーを与えている可能性がある。

【地域の特定】

森林については、インドネシア、マレーシアにおけるパームオイル栽培、ブラジルの大豆栽培が大きな森林伐採リスクとなる可能性あり。
水資源については、化学や自動車関連の製造業を中心にインドや米国西海岸の水ストレス地域に存在。

E 診断する | 依存と影響

【依存】

当社の保有割合の観点から、依存が高い生態系サービスは、「水流の調整」や「嵐の緩和」「洪水緩和サービス」となる。これらの生態系サービスは「大気」、「構造的及び生物的完全性」、「陸地の地形学」、「水」、「海洋の地形学」といった自然資本から提供を受けている。

【影響】

当社の保有割合から大きな影響ドライバーは、「騒音や光害などの妨害」や「有害な土壌及び水質汚染物質の排出」、「温室効果ガス(GHG)の排出」となる。これらの影響ドライバーは、「生物種」や「土壌と堆積物」、「構造的及び生物的完全性」、「水」、「大気」といった自然資本へ影響を与えていると見られる。

A 評価する | リスクと機会

【リスク】

国内株式資産関連の多様なリスクにおいて、特に、自然資本・生物多様性の喪失による生産プロセスに制約を与える物理リスク、環境規制や政策変更による事業活動の制約、環境破壊による評判悪化を含む移行リスクは、中長期的に大きな企業価値低下要因となり得る。このようなリスクに対応するため、サステナブルインベストメントフレームワークによる、サプライチェーンを含めた事業活動における生物多様性に深刻な影響を与える行為の早期把握や、NatureAction100などの協働イニシアティブ参加などによる主要企業へのエンゲージメント強化を実施。

【機会】

World Economic Forum等による分析を参考に、当社が依存している自然資本に関連して、ネイチャーポジティブに社会が向かうなかで必要とされるソリューションの数と関連する国内株式資産を分析。その結果、食料品や資源など自然資本への依存と影響が大きいセクターにおいても、ネイチャーポジティブへ移行するなかでも事業機会が豊富にあると評価。

P 準備する | 対応と報告

- 気候変動と自然資本・生物多様性の関連性を意識し、投資先企業の諸課題や事業機会の解像度を上げた上で、当社のマテリアリティと結びつけ、投資活動に統合。
- 社内リソースだけでなく外部のステークホルダーなどと協働し、投資先企業のバリューチェーンを含めたビジネス活動のロケーション把握、自然に関連するリスクと機会についての比較可能な評価手法やデータ精度などについての知見の向上、論理的整合性のあるシナリオ分析の提示。
- 昆明・モンテリオール生物多様性枠組の「2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる」というミッションと2050年ビジョンとして掲げられた「自然と共生する世界」の早期実現という取組み目標に沿った、当社の具体的な取組み計画策定や目標の設定。
- 先住民・地域住民、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント強化。
- 上記の取組み内容を含め、サステナビリティレポート等での定期的なTNFD開示の改善・充実。

先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

シナリオ分析 (今後検討)